

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	アイエーグループ株式会社
【英訳名】	I.A GROUP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 教行
【本店の所在の場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045（821）7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 岡野 良信
【最寄りの連絡場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045(821)7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 岡野 良信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第30期 第3四半期連結累 計期間	第31期 第3四半期連結累 計期間	第30期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (千円)	27,760,438	27,445,324	36,907,961
経常利益 (千円)	2,157,885	2,384,831	2,471,409
四半期(当期)純利益 (千円)	1,212,922	1,383,943	1,444,054
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	1,207,192	1,391,375	1,456,994
純資産額 (千円)	12,281,806	13,620,168	12,531,094
総資産額 (千円)	28,854,274	28,275,096	27,532,460
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	136.83	159.13	163.16
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.6	48.2	45.5

回次	第30期 第3四半期連結会 計期間	第31期 第3四半期連結会 計期間
会計期間	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	86.78	108.56

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策による公共投資の増加などにより、景気回復への兆しがあるものの、海外景気の成長鈍化、消費税率引き上げによる個人消費の低下が懸念されるため、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは基幹事業であるカー用品事業及びブライダル事業をはじめ建設不動産事業などにおいて厳しい事業環境の中ではありましたが、これまで以上に効率経営の徹底や収益性の改善を強化した結果、売上高、経常利益ともに堅調に推移致しました。

カー用品事業につきましては、同事業における成長戦略の一環として平成25年10月神奈川県横浜市と岐阜県可児市にオートバックス2店舗（オートバックス港北インター店・オートバックス可児店）をリロケーションオープンし、既存店の売上拡大・売上総利益の向上・販管費及び一般管理費の節減に注力し、また車検やメンテナンスなどの部門の強化に引き続き注力致しました。これに加え、例年より早く12月度に降雪予報があったことによるスタッドレスタイヤやチェーン等、冬物商品の需要増が寄与し、その結果減収増益となりました。

ブライダル事業につきましては、需要の減少傾向に加え、競合他社との競争の激化や挙式スタイルの多様化による低価格化などの市場環境の中、既存式場における効率的な改装投資を行うとともに、施行単価の向上などに努めました。その結果、既存店の施行組数の減少及び新規出店の開業準備費用の発生等により減収減益となったものの、ほぼ計画利益を確保できました。

建設不動産事業につきましては、運営の効率化を図るとともに、保有物件の積極的売却と収益性を重視した賃貸物件や優良事業用物件の獲得に注力し、増収増益となりました。

ゲームソフト事業につきましては、昨年3月末日をもってメディアレンタル事業を譲渡した影響もあり、大幅な減収減益となりました。またコンピュータソフト事業においては、堅調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、274億4,532万円（前年同期比1.1%減）となり、営業利益は、21億7,651万円（前年同期比15.4%増）、経常利益は、23億8,483万円（前年同期比10.5%増）、四半期純利益は、13億8,394万円（前年同期比14.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

カー用品事業

売上高は、150億2,269万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は、7億5,225万円（前年同期比70.2%増）となりました。

ブライダル事業

売上高は、79億7,614万円（前年同期比4.5%減）、セグメント利益は、8億7,873万円（前年同期比15.8%減）となりました。

建設不動産事業

売上高は、39億3,275万円（前年同期比68.7%増）、セグメント利益は、4億7,984万円（前年同期比123.5%増）となりました。

その他の事業

売上高は、18億6,499万円（前年同期比46.8%減）、セグメント利益は、6,035万円（前年同期比65.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ、13億3,704万円増加し、111億450万円となりました。これは主にたな卸資産の増加によるものであります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ、5億9,440万円減少し、171億7,058万円となりました。これは主に有形固定資産の減少によるものであります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ、3億7,976万円減少し、91億5,883万円となりました。これは、主に賞与引当金の減少によるものであります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ、3,333万円増加し、54億9,609万円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、10億8,907万円増加し、136億2,016万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りであります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の増大ひいては株主共同の利益の向上のためには、当社の利害関係者との良好な関係を維持しつつ、経営の効率性や収益性を高める必要があり、そのためには専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役に就任し、法令及び定款の定めを遵守しつつ当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが必要であると考えております。

また、当社は常に収益性、成長性、財務の健全化を重視し、特に自己資本当期純利益率、1株当たり当期純利益等の重要な経営指標の最大化を目指す企業経営に取り組んでおります。

不適切な支配の防止のための取組み等につきましては、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,744,000
計	26,744,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,126,800	10,126,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,126,800	10,126,800		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		10,126,800		1,314,100		1,824,791

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,461,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,334,000	8,334	
単元未満株式	普通株式 331,800		
発行済株式総数	10,126,800		
総株主の議決権		8,334	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式509株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アイエーグループ株式会社	横浜市戸塚区品濃町 545 - 5	1,461,000		1,461,000	14.4
計		1,461,000		1,461,000	14.4

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,825,644	1,482,004
売掛金	1,126,541	1,689,224
たな卸資産	4,458,530	6,477,671
繰延税金資産	566,093	566,093
その他	863,656	964,953
貸倒引当金	72,998	75,438
流動資産合計	9,767,468	11,104,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,528,375	6,539,159
土地	4,971,273	4,329,945
リース資産(純額)	334,316	350,827
その他(純額)	232,984	726,040
有形固定資産合計	13,066,949	11,945,973
無形固定資産		
その他	93,809	112,872
無形固定資産合計	93,809	112,872
投資その他の資産		
投資有価証券	184,587	223,277
長期貸付金	50,412	39,710
長期前払費用	306,067	334,927
差入保証金	3,180,954	3,624,455
繰延税金資産	789,250	786,688
その他	130,737	139,904
貸倒引当金	37,777	37,222
投資その他の資産合計	4,604,233	5,111,742
固定資産合計	17,764,992	17,170,588
資産合計	27,532,460	28,275,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,512,466	1,931,872
短期借入金	4,682,726	4,378,172
未払法人税等	266,709	501,537
未払消費税等	137,019	83,976
未成工事受入金	59,104	20,806
賞与引当金	378,906	183,419
役員賞与引当金	92,100	-
ポイント引当金	210,246	194,088
繰延税金負債	-	126,642
その他	2,199,324	1,738,319
流動負債合計	9,538,603	9,158,834
固定負債		
長期借入金	2,986,541	3,032,747
長期預り保証金	948,736	921,324
退職給付引当金	322,226	321,390
役員退職慰労引当金	100,000	137,500
負ののれん	3,192	-
資産除去債務	839,638	824,609
その他	262,427	258,521
固定負債合計	5,462,762	5,496,093
負債合計	15,001,366	14,654,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	10,068,180	11,247,040
自己株式	705,879	803,096
株主資本合計	12,501,191	13,582,834
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	29,902	37,334
その他の包括利益累計額合計	29,902	37,334
純資産合計	12,531,094	13,620,168
負債純資産合計	27,532,460	28,275,096

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	27,760,438	27,445,324
売上原価	15,982,226	16,116,036
売上総利益	11,778,211	11,329,287
販売費及び一般管理費	9,891,831	9,152,771
営業利益	1,886,379	2,176,516
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,694	18,802
受取手数料	116,872	59,392
受取家賃	67,987	73,339
その他	156,148	118,499
営業外収益合計	361,702	270,033
営業外費用		
支払利息	60,995	43,916
その他	29,201	17,802
営業外費用合計	90,197	61,718
経常利益	2,157,885	2,384,831
特別利益		
負ののれん発生益	-	73,467
国庫補助金	5,175	1,830
その他	295	-
特別利益合計	5,471	75,297
特別損失		
事業撤退損	-	56,158
店舗閉鎖損失	-	40,880
減損損失	-	10,063
固定資産除却損	11,686	3,114
固定資産圧縮損	5,175	1,830
固定資産売却損	6	830
投資有価証券評価損	7,000	-
保険解約損	5,053	-
その他	602	1,699
特別損失合計	29,523	114,576
税金等調整前四半期純利益	2,133,832	2,345,552
法人税等	920,910	961,608
少数株主損益調整前四半期純利益	1,212,922	1,383,943
四半期純利益	1,212,922	1,383,943

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,212,922	1,383,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,730	7,431
その他の包括利益合計	5,730	7,431
四半期包括利益	1,207,192	1,391,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,207,192	1,391,375

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

平成25年4月1日に株式会社エフ・エム・クラフトの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（たな卸資産評価基準の変更）

オートボックス商品の評価方法は、従来、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更致しました。

この変更は、多様で、且つ、変化しやすい消費者ニーズに適切に対応するため、商品の利益管理の精緻化を目的として、第1四半期連結会計期間より新商品管理システムが稼働したことによるものであります。

第1四半期連結会計期間の期首に新商品管理システムが本稼働したことから、過去の連結会計年度に関する精緻な商品の受払記録が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であります。そのため、当該会計方針の変更は、移動平均法に基づく第1四半期連結会計期間の期首の商品の帳簿価額と、売価還元法に基づく前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額との差額を基に算定した累積的影響額を、当第3四半期連結累計期間の期首残高に反映しておりますが、当該影響額は軽微であります。

また、当該変更による商品、売上原価、各段階損益並びに1株当たり情報への影響額も軽微であります。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

固定資産の保有目的の変更

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社の固定資産1,246,278千円を保有目的の変更によりたな卸資産へ振り替えております。このうち、第3四半期連結会計期間末のたな卸資産に含まれる金額は、48,577千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	808,544千円	751,225千円
のれんの償却額	8,037	-
負ののれんの償却額	9,574	76,658

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	106,599	12.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	106,385	12.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	105,644	12.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	103,983	12.0	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	カー用品事業	プライダル 事業	建設不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	15,045,472	8,347,606	2,089,804	25,482,883	2,277,554	27,760,438	-	27,760,438
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	689	150	240,836	241,676	1,226,361	1,468,037	1,468,037	-
計	15,046,162	8,347,756	2,330,641	25,724,560	3,503,915	29,228,476	1,468,037	27,760,438
セグメント利益	441,967	1,043,777	214,709	1,700,453	172,586	1,873,039	13,339	1,886,379

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディアレンタル・ゲームソフト事業、コンピュータソフト事業、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	カー用品事業	プライダル 事業	建設不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	15,020,056	7,975,650	3,740,068	26,735,775	709,548	27,445,324	-	27,445,324
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,637	497	192,684	195,819	1,155,450	1,351,270	1,351,270	-
計	15,022,694	7,976,147	3,932,753	26,931,595	1,864,998	28,796,594	1,351,270	27,445,324
セグメント利益	752,250	878,730	479,844	2,110,825	60,355	2,171,181	5,335	2,176,516

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゲームソフト事業、コンピュータソフト事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「建設不動産事業」において、株式会社エフ・エム・クラフトの株を取得したことに伴い、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象における負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、73,467千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、従来報告セグメントとして記載しておりました「メディアレンタル・ゲームソフト事業」について、メディアレンタル事業の事業譲渡に伴い、量的重要性が減少したため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の「その他」には「ゲームソフト事業」の売上高369,480千円、セグメント損失32,767千円が含まれております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(たな卸資産の評価方法の変更)

オートボックス商品の評価方法は、従来、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更致しました。

この変更は、多様で、且つ、変化しやすい消費者ニーズに適切に対応するため、商品の利益管理の精緻化を目的として、第1四半期連結会計期間より新商品管理システムが稼働したことによるものであります。当該会計方針の変更は、移動平均法に基づく第1四半期連結会計期間の期首の商品の帳簿価額と、売価還元法に基づく前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額との差額を基に算定した累積的影響額を、当第3四半期連結累計期間の期首残高に反映しておりますが、カー用品事業におけるセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	136.83円	159.13円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,212,922	1,383,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,212,922	1,383,943
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,864	8,696

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第31期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月1日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿の記載又は記録した株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	103,983千円
1株当たりの金額	12.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

アイエーグループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 齊藤 浩司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村田 征仁
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイエーグループ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。